少人数学級 20年度の早い時期に方向を示せ

針谷みきお議員の質問要旨は次のとおりです。

○質問－議員の教育内容に踏み込んだ質問が多いので問う。「学習指導要領」を逸脱したり、世論を二分している歴史認識の一方の主張を学校で教えるようにせまり、それを受けた区教委が副読本とか指導パンフ等を作り学校教育で教えたとしたら、これは「教育は、不当な支配に服することなく云々」と言う教育の中立性を定めた教育基本法10条に違反する行為になるがどうか。

●答弁－学習指導要綱、教育基本法に準じた形で指導する。（事実上認める答弁）

質問する針谷みきお議員

○質問－区教委は小学校低学年において35人学級を実施するために都教委と事前協議に入った問題について問う。文科省は平成17年度編成の実施にあたっては区市町村の児童生徒の実態等を考慮して40人を下回る学級編成を可能とした通知を出した。この「通知」によると学級編成と教職員配置は関連しているが、都教委より配置された教職員をどう配置するかについて、同意が必要とは明記されていない。17年度通知によって全国45道府県で少人数学級を実施することになったが、この通知に基づき学級編成に関しては「個別の学校の事情に応じた弾力的運用」「加配定数の活用」により実施された。都教委から配置されているＴＴや少人数指導のため加配されている１０５名の教職員の一部を配置し、小学校１年生の35人学級を実施することは都教委の同意なく、実施可能であると思うがどうか。

●答弁－都はＴＴや少人数加配を少人数学級編成にあてることを認めないと言っている。

○質問－区長のブログを読むとＴＴや少人数指導の加配教諭をあてて、少人数学級を実施した場合、加配部分は必要ないと判断されて次年度以降、削られてしまうといっているが、これは知恵の出しようだと思う。都教委に対抗するには区教委として何としてもやりとげようという姿勢が大事。20年度の早い時期に方向性を固める必要があると思うがどうか。

●答弁－20年の早いうちに方向をしめさないと21年度に間に合わないので、そのようにしたい。

○質問－区長として、都に出て行って、直談判するぐらいの決意はあるか。

●区長－当初からそのくらいの覚悟がないと35人学級をマニフェストに書き込めない。都に行く時には出る。

わが党は今後も竹の塚駅鉄道立体化事業が一日も早く実現するよう奮闘する

○質問－竹ノ塚駅鉄道立体化事業について聞く。まず、この事業の法的根拠となっているのは、都市計画法で、鉄道の連続立体化事業の着工準備採択がされ、都市計画決定に至る過程にある。これまで鉄道事業者と国及び地方自治体の負担割合のうち鉄道事業者の負担割合が14％、昨年８月に23区の場合15％で最大±２％と改定された。これは「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」に基づいて行われたと思うどうか。

●答弁－そのとおり

○質問－道路特定財源の暫定税率がなくなり、本則に戻った場合、区は連続立体化事業は道路特定財源を原資としているので、42・5％の国の負担割合は半分になると試算していると思うが、国の補助金が、本来２１５億円くるのが、１１０億円の影響があり、１０５億円しか来なくなるという根拠はどこにあるのか。

●答弁－原資が半分になるので、そう試算した。

○質問－「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」にも原資が減ったら負担割合が半分にするなどどこにも書いていないと思う。どこで定めたか。

○質問－（どこにも書いていない）道路整備中期計画では、あかずの踏み切り対策は６・５％にすぎず、特定財源制度を廃止したとしても、道路整備に税金が使えなくなるわけではない。本当に整備が急がれる道路であれば、一般財源化した３兆円以上ある。

優先すべきは人の命が奪われた踏切事故を二度と起こさないためにも、開かずの踏み切り対策とか通学路の安全対策、交通事故対策など住民の命と安全にかかわる緊急対策である。

昨日、日本ＴＶが道路整備中期計画についての世論調査を発表した。結果は見直すべき74・２％、計画の必要なし11・２％、計画どおり整備すべき８・３％、国民世論は決着がついた。わが党は今後も竹の塚駅鉄道立体化事業が一日も早く実現するよう奮闘する。

原油高騰で苦しむ障害者施設に「補助」通知がきているのに「経営努力せよ」の答弁はひどい

ぬかが和子議員の質問の要旨は次のとおりです。

○質問－原油高騰の障害者施設への対応策で、社会福祉施設には「事業者コスト対策費補助」が出る通知が２月27日に都から区に来ている。金額は施設利用者数×七〇〇円の補助だ。浅子委員が障害者施設への対応を質問した時、答弁した課長は知っていたのか。

●答弁－存じていた。

○質問－財政課長は、「経営努力をするのは一般的。特段の補助は考えていない」と答弁。事

発言するぬかが和子議員

日本共産党
足立区議団ニュース
2008年3月19日
NO. 6
日本共産党足立区議団
中央本町1－17－1区役所内
e-mail:acmp@blue.ocn.ne.jp
区議団ホームページ
http://www.adachi-jcp.jp/

「区民の暮らし後回し、区財政確保最優先、ため込み金は過去最高の852億円」
日本共産党足立区議団の修正案に一言の質疑もなく否決する自民・公明・民主

（一面からぬかが和子議員の質問が続く）

実を知っていながらこんな答弁するとは許せない、と指摘する。

○質問－私道（民有）の防犯灯の助成ですが、電気代とともに、約二年に一度、蛍光灯の交換もある。数年に一度は、防犯灯そのものも交換しなければならない。年額三千円では不足する事実はないか。

●答弁－防犯灯の不足や器具の破損の場合、町会等から、区に申請してもらえばよい、蛍光灯の取替えだけだ。

○質問－不足する事実はないと言い切れるか。

●答弁－あくまで申請主義なので、町会等から報告を受け、職員が現場で確認し、取替える。

○質問－私たちは、何人もの町会長に話を聞いた。世帯数2千弱のある町会では、防犯灯は百数十本もっていて、年に40本ほど蛍光灯や電球が切れる。素人で交換できないので、業者に頼むため、人件費含めて一本につき5千円の負担。年に25～26万円が、町会の負担になる。補助の拡大を改めて検討せよ。

●答弁－調査研究課題にする。

○質問－次に公的保証人制度について問う。障害者計画では、「入院中の精神障害者の地域生活への移行」を図るとしている。退院可能な人は261人としているが、そのうち、5年間で何人、退院して在宅ですごせるようにする目標をもっているのか。

●答弁－131人退院の予定。

○質問－退所させる計画はあるが、受け皿がなければ、退所を強要する計画になりかねない。法人の力を借りて、退所支援のための事業も行うとしているが、何よりも受け皿としてグループホームはわずか4ヶ所、民間のアパートも保証人がいないと貸してもらえない。「保証人がいない、住む家が決まらないということがある。住まいを確保できるよう区が支援をしてほしい」という強い要望が上がっている。区は精神障害者等の住宅確保のため、公的な居住制度を設置することを求め質問を終る。

第六日目（3月11日）、日本共産党足立区議団を代表し、ぬかが和子議員が行った討論の全文は以下の通りです。なお、自民、公明、民主は区長提案の予算案にすべて賛成。日本共産党の修正案に反対しました。

反対討論をするぬかが和子議員

私は、日本共産党足立区議団を代表し、第5号（一般会計）、第6号（国保特別会計）、第8号（後期高齢者医療特別会計）議案に反対、第7号（介護保険特別会計）、第9号（老健特別会計）、第54号議案（同時補正）、および予算修正案に賛成の態度を表明し、討論を行います。

近藤区長の初の予算編成である本予算案には、近藤区長の政治姿勢があらわれています。「区民生活の応援を優先にする」「税の所得再配分機能や社会保障の意義についても十分認識しており、例別に判断していく」といい、一部に区民要望にこたえるものはあるものの、実際には、区財政確保が優先され、基金残高は過去最高の852億円に到達しました。わが党は、基金全般を否定するものではありませんが、質疑で明かになたように、一括償還学をはるかに超える減債基金を積むなど、区民生活の実態から見ても、そのため込み方は異常です。一方、重度障害者の巡回入浴サービスなどわずか140万円でできる施策も「バランス」を理由に有料にするなど区民の負担を増やし、住民税の負担を実態に合わせ軽減することに背を向けるなど、区民生活を支える視点がよわい予算といえます。原油・原材料高騰の影響への対策は、低所得者や障害者施設への対応も、事業者への融資改善の対応も行わない冷たい姿勢でした。

「子ども」「環境」が柱といいながら保育料は値上げ、プラスチックは燃やす逆行しているのではありませんか

区長は、「子ども」「環境」「治安」を新年度予算の三つの柱として打ち出しました。

しかし、「子ども」分野では、保育料の値上げ（本則実施）を行い、子ども医療費の入院給食費助成では、すでに12区で実施され、六〇〇万円でできるのに検討もしようとしていません。

「環境」では、「日本で一番地球にやさしいひとのまち」をめざすといいながら、プラスチック容器までリサイクルせずに四月から全域で燃やしてしまうことを強行し、その理由も全く道理がないことが、明らかになりました。

結局、イメージはアップさせるものの、実態がともなえあない、逆行もあると指摘せざるを得ません。

わが党、このお金の使い方を変えるために、財源の裏づけを示した予算修正案を提出しました。ためこんだ基金のわずか1・6%を活用し、ムダを省けば、原油高騰など新たな負担増や制度改悪の影響の軽減、高齢者を支える施策、区内産業支援策、地球環境を守り安心安全の区をめざすなど、38の新規・拡充事業を行うことができ、区民の願いに答え、生活支援を充実できるものです。ぜひこういった立場に立たれるよう、強く望むものです。

なお、道路特定財源の暫定税率を廃止したとしても、道路整備に税金が使えないわけではなく、大切なのは、第二東京湾道路など高速道路建設よりも、人命が奪われた踏切事故を二度と起こさないためにも、開かずの踏切対策など住民の命と安全にかかわる緊急対策を優先することです。わが党は、竹ノ塚付近鉄道立体化事業が一日も早く実現できるよう、今後も超党派で力をつくす決意です。

また、新年度は、自民・公明政権の医療改革関連で、国保会計も数十年に一度の変更がおこなわれ、均等割りで一八〇〇円の値上げが提案されています。新たに後期高齢者医療特別会計も設けられました。両会計予算に共通しているのは、低所得者ほど、保険料の負担が減る、所得再分配機能を弱め、格差を拡大させる保険料負担になります。後期高齢者を現役世代から切り離し、新たな負担増を強い、給付内容も高齢者を差別する制度改悪は、認められるものではありません。

区長は、自治体の長として、格差を縮小し、区民の負担を軽減する立場にたたれるよう、求めて、討論を終わります。